

議案第44号

令和5年度笠間市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度笠間市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | |
|-------------|------------------------|
| (1) 給水件数 | 4件 |
| (2) 年間総給水量 | 139,375 m ³ |
| (3) 一日平均給水量 | 382 m ³ |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		支 出	
第1款 工業用水道事業収益	29,905 千円	第1款 工業用水道事業費用	28,472 千円
第1項 営業収益	29,585 千円	第1項 営業費用	26,467 千円
第2項 営業外収益	316 千円	第2項 営業外費用	1,001 千円
第3項 特別利益	4 千円	第3項 特別損失	4 千円
		第4項 予備費	1,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第4条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- 第1款 工業用水道事業費用
- 第1項 営業費用
 - 第2項 営業外費用
 - 第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 7,635 千円

(他会計からの補助金)

第6条 一般会計からこの会計へ補助金を受ける金額は、次のとおりである。

収益的収入

(1) 児童手当に要する補助金 120 千円

(たな卸資産購入限度額)

第7条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和5年2月28日提出

笠間市長 山口 伸樹

令和 5 年度笠間市工業用水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度 笠間市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業収益			29,905	
	1 営業収益		29,585	
		1 給水収益	29,585	
	2 営業外収益		316	
		1 受取利息及び配当金	60	
		2 他会計補助金	120	
		3 長期前受金戻入	136	
	3 特別利益		4	
		2 固定資産売却益	1	
		3 過年度損益修正益	1	
		4 その他特別利益	2	
収益的収入合計			29,905	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 工業用水道事業費用			28,472	
	1 営業費用		26,467	
		1 原水及び浄配水費	10,107	
		2 総係費	8,015	
	3 減価償却費		8,345	
		2 営業外費用	1,001	
		1 消費税及び地方消費税	1,000	
	3 特別損失	2 雑支出	1	
			4	
		1 固定資産売却損	1	
		4 過年度損益修正損	1	
		5 その他特別損失	1	
	4 予備費	6 臨時損失	1	
			1,000	
	1 予備費	1,000		
収益的支出合計			28,472	

給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1		3,952	2,399	6,351	1,284	7,635
	資本勘定支弁職員							
	合 計	1		3,952	2,399	6,351	1,284	7,635
前 年 度	損益勘定支弁職員	1		3,909	2,670	6,579	1,275	7,854
	資本勘定支弁職員							
	合 計	1		3,909	2,670	6,579	1,275	7,854
比 較	損益勘定支弁職員			43	△ 271	△ 228	9	△ 219
	資本勘定支弁職員							
	合 計			43	△ 271	△ 228	9	△ 219

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度		11	120				1,592	24	529
前 年 度		11	120	324			1,542	24	528	121
比 較				△ 324			50		1	2

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員		1		3,952	2,399	6,351	1,284	7,635
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		3,952	2,399	6,351	1,284	7,635
前 年 度	損益勘定支弁職員		1		3,909	2,670	6,579	1,275	7,854
	資本勘定支弁職員								
	合 計		1		3,909	2,670	6,579	1,275	7,854
比 較	損益勘定支弁職員				43	△ 271	△ 228	9	△ 219
	資本勘定支弁職員								
	合 計				43	△ 271	△ 228	9	△ 219

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	期末手当 勤勉手当	通勤手当	退職手当	地域手当
	本 年 度		11	120				1,592	24	529
前 年 度		11	120	324			1,542	24	528	121
比 較				△ 324			50		1	2

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	43	給与改定に伴う増減分		人事院勧告に準ずるもの	
		昇給に伴う増加分	34	普通昇給によるもの	平均昇給率0.86%
		その他の増減分	9	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 1人 前年度 1人 増 減 人
手当	△ 271	制度改正に伴う増減分	44	人事院勧告に準ずるもの	勤勉手当+0.1月分
		その他の増減分	△ 315	人事異動等によるもの	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	43	給与改定に伴う増減分		人事院勧告に準ずるもの	
		昇給に伴う増加分	34	普通昇給によるもの	平均昇給率0.86%
		その他の増減分	9	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 本年度 1人 前年度 1人 増 減 人
手当	△ 271	制度改正に伴う増減分	44	人事院勧告に準ずるもの	勤勉手当+0.1月分
		その他の増減分	△ 315	人事異動等によるもの	

備考 1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職 (一)	行政職 (二)
令和5年1月1日現在	平均給料月額	329,300	
	平均給与月額	351,479	
	平均年齢 (歳)	42	
令和4年1月1日現在	平均給料月額	325,700	
	平均給与月額	374,771	
	平均年齢 (歳)	41	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職 (一)	行政職 (二)	一般会計の制度	
			行政職 (一)	行政職 (二)
高 校 卒	150,600		150,600	
大 学 卒	182,200		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	7					
	6					
	5					
	4			4		
	3	1	100.0	3		
	2			2		
	1			1		
	計	1	100.0	計		
令和4年1月1日現在	7					
	6					
	5					
	4			4		
	3	1	100.0	3		
	2			2		
	1			1		
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B)	1	1		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
		5号給			
		6号給			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	1	1		
	昇給に係る職員数 (B)	1	1		
	号給数別内訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
		5号給			
		6号給			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく 支給率 (%)	3

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.200	2.200	4.400	有	
前年度	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.200	2.200	4.400	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国の制度 (支給率等)	同上	同上	同上	同上	有	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度 笠間市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,691,630
減価償却費	8,344,905
受取利息及び受取配当金	△ 60,000
固定資産除却費	0
未収金の増減額	△ 997,772
未払金の増減額	△ 247,584
長期前受金戻入額	△ 136,967
賞与引当金増減額	△ 15,761
法定福利費引当金増減額	△ 2,443
小計	8,576,008
利息及び配当金の受取額	60,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,636,008
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
資産増加(減少)額	8,636,008
資金期首残高	311,273,241
資金期末残高	319,909,249

令和5年度 笠間市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		9,636,622		
ロ 建物	34,029,083			
建物減価償却累計額	△ 16,056,037	17,973,046		
ハ 構築物	199,150,967			
構築物減価償却累計額	△ 111,313,818	87,837,149		
ニ 機械及び装置	249,813,011			
機械及び装置減価償却累計額	△ 212,723,061	37,089,950		
ホ 車両運搬具	1,670,000			
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,586,500	83,500		
有形固定資産合計			152,620,267	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		85,902		
無形固定資産合計			85,902	
固定資産合計				152,706,169
2 流動資産				
(1) 現金預金			319,909,249	
(2) 未収金		3,503,610	3,503,610	
流動資産合計				323,412,859
資産合計				476,119,028

負債の部

3 流動負債

(1) 未払金

1,747,960

(2) 引当金

イ 賞与引当金

548,532

ロ 法定福利費引当金

106,332

引当金合計

654,864

流動負債合計

2,402,824

4 繰延収益

長期前受金

6,087,496

収益化累計額

△ 4,074,809

繰延収益合計

2,012,687

負債合計

4,415,511

資本の部

5 資本金

365,691,729

6 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

9,386,622

資本剰余金合計

9,386,622

(2) 資本剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

96,625,166

利益剰余金合計

96,625,166

剰余金合計

106,011,788

資本合計

471,703,517

負債資本合計

476,119,028

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
- | | |
|----------|---------|
| ・減価償却の方法 | 定額法による。 |
| ・主な耐用年数 | |
| 建物 | 50～60年 |
| 構築物 | 15～60年 |
| 機械及び装置 | 10～16年 |

2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
退職給付引当金については、一般会計が全額負担する取扱いとしているため、退職給付に係る引当金の計上はしない。
- (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- (3) 法定福利費引当金
職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

- | | |
|------------------|--------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 | 341,679,416円 |
| 2 長期前受金収益化累計額 | 4,074,809円 |
| 3 引当金の取崩し | |

- (1) 賞与引当金の取崩し
令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として1,590,717円を支給するため、賞与引当金514,000円を取り崩す。
- (2) 法定福利費引当金の取崩し
令和5年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として310,672円を支出するため、法定福利費引当金100,000円を取り崩す。

令和4年度 笠間市工業用水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	26,822,022	26,822,022	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄配水費	6,769,595		
(2) 総係費	7,896,869		
(3) 減価償却費	8,851,065	23,517,529	
営業利益			3,304,493
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	60,000		
(2) 他会計補助金	120,000		
(3) 長期前受金戻入	136,967	316,967	316,967
経常利益			3,621,460
当年度純利益			3,621,460
前年度繰越利益剰余金			91,312,076
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			94,933,536

令和4年度 笠間市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		9,636,622		
ロ 建物	34,029,083			
建物減価償却累計額	△ 15,550,345	18,478,738		
ハ 構築物	199,150,967			
構築物減価償却累計額	△ 107,006,799	92,144,168		
ニ 機械及び装置	249,813,011			
機械及び装置減価償却累計額	△ 209,190,867	40,622,144		
ホ 車両運搬具	1,670,000			
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,586,500	83,500		
有形固定資産合計			160,965,172	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		85,902		
無形固定資産合計			85,902	
固定資産合計				161,051,074
2 流動資産				
(1) 現金預金			311,273,241	
(2) 未収金		2,505,838	2,505,838	
流動資産合計				313,779,079
資産合計				474,830,153

負債の部

3 流動負債

(1) 未払金

1,995,544

(2) 引当金

イ 賞与引当金

564,293

ロ 法定福利費引当金

108,775

引当金合計

673,068

流動負債合計

2,668,612

4 繰延収益

長期前受金

6,087,496

収益化累計額

△ 3,937,842

繰延収益合計

2,149,654

負債合計

4,818,266

資本の部

5 資本金

365,691,729

6 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

9,386,622

資本剰余金合計

9,386,622

(2) 資本剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

94,933,536

利益剰余金合計

94,933,536

剰余金合計

104,320,158

資本合計

470,011,887

負債資本合計

474,830,153

令和 5 年度笠間市工業用水道事業会計予算に関する明細書

収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 工業用水道事業収益		29,905	29,827	78			
1 営業収益		29,585	29,505	80			
	1 給水収益	29,585	29,505	80	1 水道料金	29,585	水道料金 29,585
2 営業外収益		316	318	△2			
	1 受取利息及び配当金	60	60	0	1 受取利息	60	預金利息 60
	2 他会計補助金	120	120	0	2 一般会計補助金	120	児童手当補助金 120
	3 長期前受金戻入	136	138	△2	1 他会計負担金戻入	95	他会計負担金戻入 95
					2 他会計補助金戻入	40	他会計補助金戻入 40
					5 その他長期前受金戻入	1	その他資本剰余金戻入 1
3 特別利益		4	4	0			
	2 固定資産売却益	1	1	0	1 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
	3 過年度損益修正益	1	1	0	1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
	4 その他特別利益	2	2	0	1 その他特別利益	1	その他特別利益 1
					81 貸倒引当金戻入益	1	貸倒引当金戻入益 1

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
1 工業用水道事業費用		28,472	25,571	2,901			
1 営業費用		26,467	23,566	2,901			
	1 原水及び浄配水費	10,107	6,469	3,638	11 備消耗品費	10	備消耗品費 10
					13 光熱水費	40	浄配水施設電気料 40
					15 通信運搬費	53	電話回線使用料 53
					17 委託料	132	浄配水施設警備委託料 132
					20 修繕費	2,000	浄配水施設修繕費 2,000
					25 動力費	7,860	浄配水施設動力費 7,860
					34 保険料	12	浄配水施設保険料 12
	2 総係費	8,015	8,245	△230	1 給料	3,952	一般職給料 3,952
					2 手当等	1,988	時間外勤務手当 11 扶養手当 120 期末手当 586 勤勉手当 475 通勤手当 24 児童手当 120 退職手当負担金 529 地域手当 123
					3 賞与引当金繰入額	531	賞与引当金繰入額 531
					6 法定福利費	1,180	市町村職員共済組合負担金 1,180

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節	金 額	備 考
					12 燃料費	40	公用車燃料費 40
					20 修繕費	200	公用車車検及び修繕費 200
					34 保険料	20	公用車保険料 20
					80 法定福利費引当金 繰入額	104	法定福利費引当金繰入額 104
	3 減価償却費	8,345	8,852	△507	41 有形固定資産減価 償却費	8,345	建物減価償却費 506 構築物減価償却費 4,307 機械及び装置減価償却費 3,532
2 営業外費用		1,001	1,001	0			
	1 消費税及び 地方消費税	1,000	1,000	0	49 消費税及び地方消 費税	1,000	消費税及び地方消費税 1,000
	2 雑支出	1	1	0	51 その他雑支出	1	その他雑支出 1
3 特別損失		4	4	0			
	1 固定資産売却損	1	1	0	52 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
	4 過年度損益修正損	1	1	0	56 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損 1
	5 その他特別損失	1	1	0	57 その他特別損失	1	その他特別損失 1
	6 臨時損失	1	1	0	55 臨時損失	1	臨時損失 1
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	70 予備費	1,000	予備費 1,000